

小型家電引渡しに関する仕様書

1 物件名

令和7年度第3四半期小型家電引渡し（単価契約）

2 目的

使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律第5条第1項の規定に基づき、各資源化・環境センターに持ち込まれる小型家電について、再資源化を目的として行うものとする。

3 契約期間

令和7年10月1日から令和7年12月31日まで

4 対象品目

コンセント又は電池・バッテリーで動く電化製品全般を対象とする。ただし、次のものは除く。電池等が取り除かれてない場合もある。

（対象除外品目）

- （1）電気カーペットや電気毛布等繊維が付着している製品
- （2）石油ストーブ等の鉄を主体とする製品
- （3）家電リサイクル法対象商品

5 引渡場所

- （1）田原市相川町鳴森87番地5 田原市東部資源化センター内
- （2）田原市赤羽根町西山1番地68 田原市赤羽根環境センター内
- （3）田原市福江町清荒子1番地1 田原市渥美資源化センター内

6 引渡方法等

- （1）各資源化・環境センターに持ち込まれた小型家電を、田原市（以下「引渡者」という。）の指示により契約事業者（以下「引取者」という。）が設置したコンテナへ市職員が集積する。
- （2）運搬車両・設備については、原則容量8m³程度のコンテナ（フレコン付き）を使用するが、各資源化・環境センターの業務に支障がないように協議し決定すること。
- （3）コンテナ等の入替え作業は、引取者が行うこととする。
- （4）小型家電は、高品質と低品質の2種類に分類して引き渡す。なお、高品質と低品質の主な品目は次のとおりとする。

ア 高品質

- (ア) 無線通信機械器具（携帯電話、PHS など）
- (イ) パーソナルコンピュータ {ノート型パソコン、タブレットなど（単体モニター、付属品を除く。）}
- (ウ) その他（映像用機械器具、電気音響機械器具、記憶装置、ゲーム機、カーナビなど文書、画像などデータの保存ができるもの）

イ 低品質

高品質以外の小型家電

- (5) 小型家電を入れたコンテナについて、各資源化・環境センターにおいて積込みを行い、引取者の事業場に搬入するものとする。小型家電を運搬車両に積込みを完了した時点で、管理責任は引取者に移行する。
- (6) 引渡者から引取者へ引渡された小型家電については、全量、再資源化事業計画に基づき適切に再資源化を行うこと。また、再資源化処理過程で発生した廃棄物についても、関係法令等を遵守し、引取者の責任において適正に処理すること。
- (7) 当該四半期中の引渡予定量は下記のとおりであるが、引渡量を保障するものではなく、実際の引渡量が異なる場合でも、契約単価での売却とする。

対象品目		引渡予定量
高品質	無線通信機械器具	36kg
	パーソナルコンピュータ	1,440kg
	その他	80kg
低品質	高品質以外の小型家電	50,000kg

7 引渡しに係る費用

- (1) 引渡しの際には、引取者が車両を用意する。
- (2) 収集に用いるコンテナ等は、引取者が設置するものとし、原則その数量は各資源化・環境センターに容量 8 m³程度コンテナ 1 台（フレコン 1 枚付き）とするが、各資源化・環境センターの業務に支障がないように協議し決定すること。
- (3) 引渡しの際の車両及び収集の設備費用以外で、引取り等に要する費用は、引渡者、引取者双方協議の上、負担者を決定する。

8 引渡頻度

- (1) 各資源化・環境センターに保管される量が所定量を超える場合には、引渡し者は引取者に依頼し、引取者はこの引渡しを受けることとする。
- (2) 各資源化・環境センターの引渡頻度は次のとおりとする。
 - ア 田原市東部資源化センター 月 4 回程度
 - イ 田原市赤羽根環境センター 月 1 回程度

ウ 田原市渥美資源化センター 月4回程度

- (3) 引渡日は、引渡者から引取者に依頼があった日から5日以内で、引渡者、引取者双方協議の上、決定する。
- (4) 引渡時間は、各資源化・環境センターの営業時間内で、業務に支障のない時間とする。

9 書類の提出等

- (1) 引取者は、目的物を種別ごとに必ず計量し、その結果を計量書等により引渡者に通知するものとする。また、引取者は、毎翌月10日までに前月分の小型家電受入報告書を引渡者へ提出することとする。ただし、契約最終月分の報告書については、契約最終日までに引渡者へ提出することとする。
- (2) 引取者は、業務の円滑な遂行を図るために、常に引渡者と協議すること。

10 引渡代金の納入

- (1) 引渡代金は、月ごとの小型家電の引渡量に応じ、納入通知書により請求するものとする。代金の請求については月ごと、または、最大2か月を目途にまとめて請求することができるものとする。
- (2) 引取者は、(1)の通知を受けた日から、30日以内に代金を支払わなければならない。

11 秘密の保持

引取者は、業務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また、売買契約が終了した後においても同様とする。

12 契約の解除権

- (1) 引渡者は、引取者が次のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。
 - ア 引取者が契約の重要な事項に違反したとき。
 - イ 契約の履行につき不正行為があったとき。
 - ウ 引渡者の行う検査に際し、その職務執行を妨げたとき。
- (2) 引渡者は、(1)の規定により契約を解除したときは、引取者に対し、契約解除の通知を発して解除することができる。

13 単価の変更

引渡者又は引取者は、契約締結後に天災地変、経済動向の変化等により、金属等の流通価格が著しく変動したと認めるときは、相手方に対して単価の変更を請求す

ることができる。

1 4 権利義務の譲渡等

引取者は、この契約により生ずる一切の権利義務を第三者に譲渡し、又はその履行を委任することはできない。ただし、書面により引渡者の承諾を得た場合は、この限りでない。

1 5 その他注意事項等

- (1) 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律第10条第3項の認定を受けた事業者であること。
- (2) 現地にて排出される小型家電を確認したうえで入札に参加すること。現地確認ができない場合には、現地確認したものとみなす。
- (3) 運搬費を自ら負担できる事業者であること。
- (4) 引渡者は、引取者へ引き渡した小型家電について、再資源化の状況を確認するため、現場視察等を行うことができる。
- (5) 各資源化・環境センター内は、ごみ収集車・市民の自己搬入一般車両等が常時通行しているため、小型家電の積込み及び搬出作業の実施にあたっては事故・災害等の防止に細心の注意を払うこと。
- (6) 小型家電の積込み及び搬出作業時には、各資源化・環境センター内の施設を損傷しないように注意を払うこと。なお、万一当該施設を損傷した場合は、引取者の費用と責任において速やかに応急措置及び現状復旧を行うこと。
- (7) 各資源化・環境センターの繁忙期等（年末年始等）で市民の自己搬入一般車両等が多い時期にコンテナ等を準備する場合は、各資源化・環境センターと協議して、営業時間外に準備するなどの対応をすること。

1 6 雑則

この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて引渡し者、引取者双方協議して定める。